
業績のハイライト

—平成 25 年 3 月期中間決算(個別)について—



— 目 次 —

1. 損益の状況	…	1
2. 自己資本比率の状況	…	3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	…	4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	…	8
5. 経営指標	…	1 1
6. 平成 25 年 3 月期 業績予想等	…	1 1
7. 復興に向けた取り組み状況	…	1 2

業績のハイライト ―平成 25 年 3 月期中間決算(個別)について―

1. 損益の状況

- 経常収益は、有価証券利息配当金や役務取引等収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益や国債等債券売却益を計上したことから、前年同期比 17 億円増加の 92 億円（増減率 24.0%）となりました。
- コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益がともに増加したほか、物件費等の節減に努めたことなどから、前年同期比 6 億円増加の 8 億円（増減率 280.4%）となりました。
- 東日本大震災以降、24 年 3 月期までに震災の与信関係費用を累計で 75 億円程度計上しましたが、本中間期においては、取引先の業況推移等を確認した結果、貸倒引当金戻入益が 10 億円となりました。これにより与信関係費用は、前年同期比 54 億円減少し、10 億 77 百万円戻入れとなりました。（注 1）
- これらの結果、経常利益は、前年同期比 103 億 45 百万円増加の 19 億 96 百万円、中間純利益は、前年同期比 115 億 14 百万円増加の 19 億 34 百万円となりました。

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

	23 年 中間期	24 年 中間期			24/3 期 (参考)
			前年同期比	増減率	
経常収益	7,423	9,207	1,783	24.0	15,267
業務粗利益	5,541	6,303	762	13.7	11,558
資金利益	5,387	5,505	118	2.1	10,830
役務取引等利益	390	634	243	62.4	973
その他業務利益	△237	163	400	—	△245
うち国債等債券損益 (注2)	△293	160	454	—	△304
うち金融派生商品損益	54	—	△54	—	54
経費（除く臨時処理分）	5,620	5,326	△293	△5.2	11,089
うち人件費	2,533	2,466	△66	△2.6	4,952
うち物件費	2,769	2,559	△209	△7.5	5,485
業務純益（一般貸倒繰入前） （△は業務純損失（一般貸倒繰入前））	△79	976	1,055	—	469
コア業務純益	214	815	601	280.4	774
一般貸倒引当金繰入額① (注1)	△469	—	469	—	1,003
業務純益（△は業務純損失）	390	976	585	150.0	△533
臨時損益	△8,739	1,019	9,759	—	△7,718
うち不良債権処理額② (注1)	4,819	40	△4,778	△99.1	3,654
うち貸出金償却	103	4	△99	△95.6	120
うち個別貸倒引当金繰入額	4,711	—	△4,711	—	3,429
（貸倒償却引当費用）①+② (注1)	(4,349)	(40)	(△4,308)	(—)	(4,657)
うち貸倒引当金戻入益③ (注1)	—	1,092	1,092	—	—
うち偶発損失引当金戻入益④	—	26	26	—	20
うち株式等関係損益 (注2)	△3,749	△83	3,666	—	△3,896
経常利益（△は経常損失）	△8,348	1,996	10,345	—	△8,251
特別損益	△258	△69	189	—	△315
法人税等調整額	1,006	△42	△1,048	—	958
中間純利益（△は中間純損失）	△9,579	1,934	11,514	—	△9,504
（参考）与信関係費用①+②-③-④ (注1)	4,349	△1,077	△5,427	—	4,636

(注1) 与信関係費用(貸倒引当金戻入益)について

- (1) 当行は、東日本大震災直後の23年3月期決算において、取引先の状況が不透明のなか、震災の与信関係費用として保守的に合計28億98百万円を計上しました。
- (2) 続く24年3月期決算においても、取引先への震災影響を調査のうえ、出来る限り保守的に自己査定を行い、貸倒引当金44億32百万円を含む与信関係費用46億57百万円を追加計上しました。
- (3) 上記(1)(2)と合算しますと、24年3月期までに計上した震災の与信関係費用は、累計で75億円程度となっております。
- (4) 本中間期では、取引先の業績を改めて確認した結果、一部でランクダウンした取引先があったものの、復興需要等により業績が堅調に推移した取引先もあったことから、貸倒引当金戻入益が10億円発生しました。これにより全体の与信関係費用は10億77百万円の戻入れとなりました。

(注2) 有価証券の損益について

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	23年中間期	24年中間期	前年同期比	計上区分
債 券	—	—	—	国債等債券損益
投 資 信 託	—	—	—	国債等債券損益
株 式	3,739	97	△3,642	株式等関係損益
合 計	3,739	97	△3,642	

【表1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	23年中間期	24年中間期	前年同期比
国債等債券損益	△293	160	454
売却益	142	656	514
償還益	—	—	—
売却損	141	475	333
償還損	294	20	△273
償却	—	—	—

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	23年中間期	24年中間期	前年同期比
株式等関係損益	△3,749	△83	3,666
売却益	0	14	13
売却損	10	—	△10
償却	3,739	97	△3,642

※「償却」は、【表1-2】の株式の減損処理額を計上しています。

※ 23年中間期は、震災及び世界的な金融市場の混乱等の影響により37億円の減損処理を実施しました。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、中間純利益 19 億円の計上等により、24 年 3 月末比 0.10 ポイント上昇して 12.10%、単体 Tier1 比率は 24 年 3 月末比 0.13 ポイント上昇して 10.93%となりました。
- なお、当行は、経営強化計画に基づき、平成 23 年度下半期に期限が到来した劣後ローン 55 億円（補完的項目・Tier2）を順次返済しましたことから、単体自己資本比率は、平成 23 年 9 月末比で 2.11 ポイント低下しました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

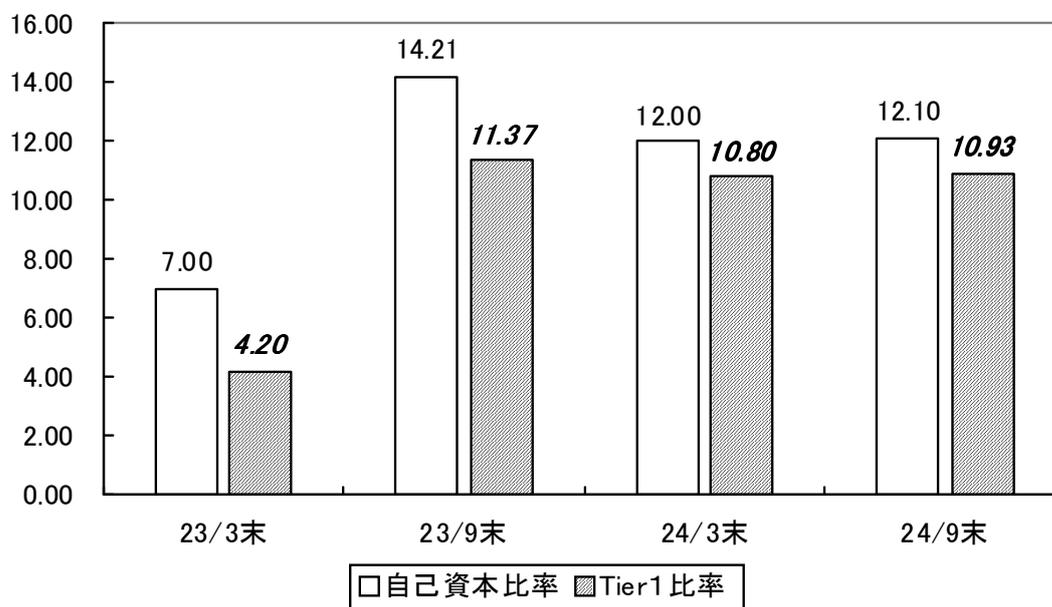
		23 年 9 月末	24 年 3 月末	24 年 9 月末	23 年 9 月末比	24 年 3 月末比
単体	自己資本比率	14.21	12.00	12.10	△2.11	0.10
	T i e r 1 比率	11.37	10.80	10.93	△0.44	0.13
連結	自己資本比率	13.99	11.80	11.91	△2.08	0.11
	T i e r 1 比率	10.95	10.42	10.57	△0.38	0.15

(注1) 24 年 9 月末の計数は速報値です。

(注2) 自己資本比率は、平成 20 年金融庁告示第 79 号に基づく特例に従い算出しております。

【図1】自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)



(説明)

- ・単体自己資本比率は、中間純利益 19 億円の計上により 24 年 3 月末比で上昇しました。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

- 貸出金残高（末残）は、24年3月末比137億円増加の5,306億円となりました。
- 中小企業向け貸出は、震災復旧・復興に係る様々な資金需要に積極的に対応してきたことから、24年3月末比74億円増加の2,260億円となりました。
- 消費者ローンは、被災者を含めた住宅取得需要に対応し、住宅ローン残高が増加したことから、24年3月末比41億円増加の1,400億円となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、24年3月末比55億円減少の1,079億円となりました。

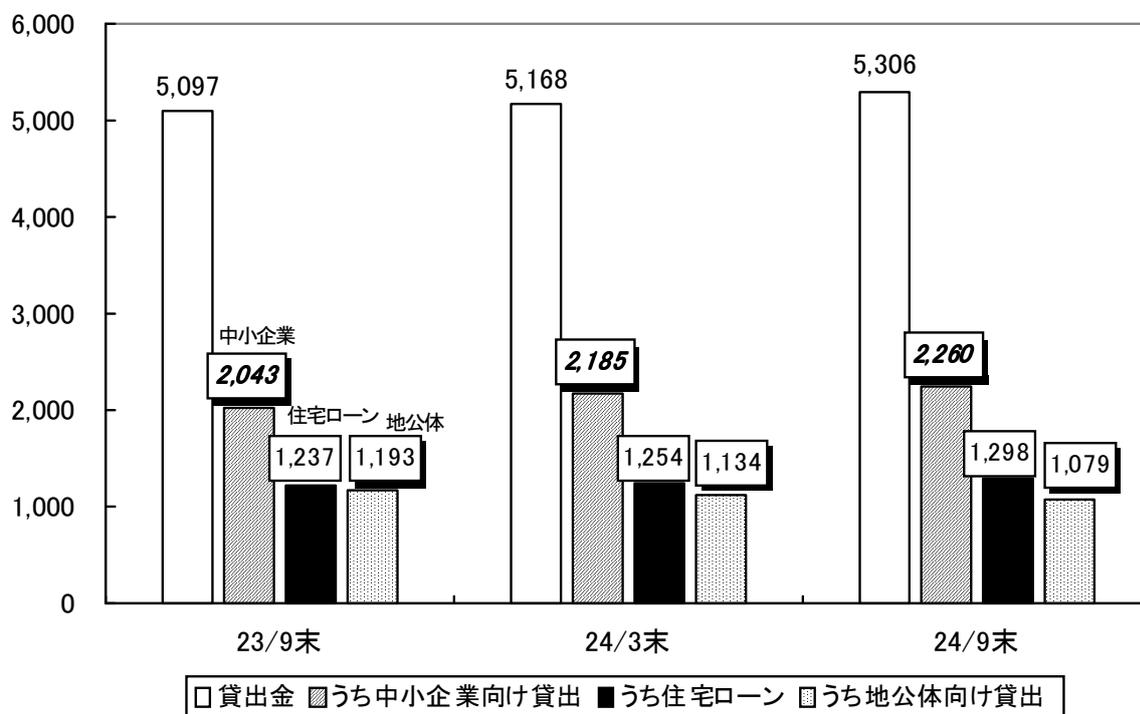
【表3】 貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	23年 9月末	24年 3月末	24年 9月末	23年	増減率	24年	増減率
				9月末比		3月末比	
貸出金（末残）	509,754	516,856	530,603	20,848	4.0	13,747	2.6
うち中小企業向け貸出	204,380	218,591	226,060	21,679	10.6	7,468	3.4
うち消費者ローン	134,746	135,817	140,004	5,258	3.9	4,187	3.0
うち住宅ローン	123,748	125,408	129,803	6,054	4.8	4,394	3.5
うち地方公共団体向け貸出	119,385	113,445	107,936	△11,448	△9.5	△5,508	△4.8

【図2】 貸出金の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出は、震災復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応したことから残高が増加しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、公金預金や法人預金の増加により、24年3月末比198億円増加の8,996億円となりました。
- 個人預金は、被災者の住宅修繕など復興資金としての払出しや預かり資産への移行などにより、24年3月末比115億円減少の6,310億円となりました。
- 法人預金は、企業の手持ち資金の増加等により、24年3月末比53億円増加の1,624億円となりました。
- 公金預金は、24年3月末比265億円増加の1,042億円となりました。

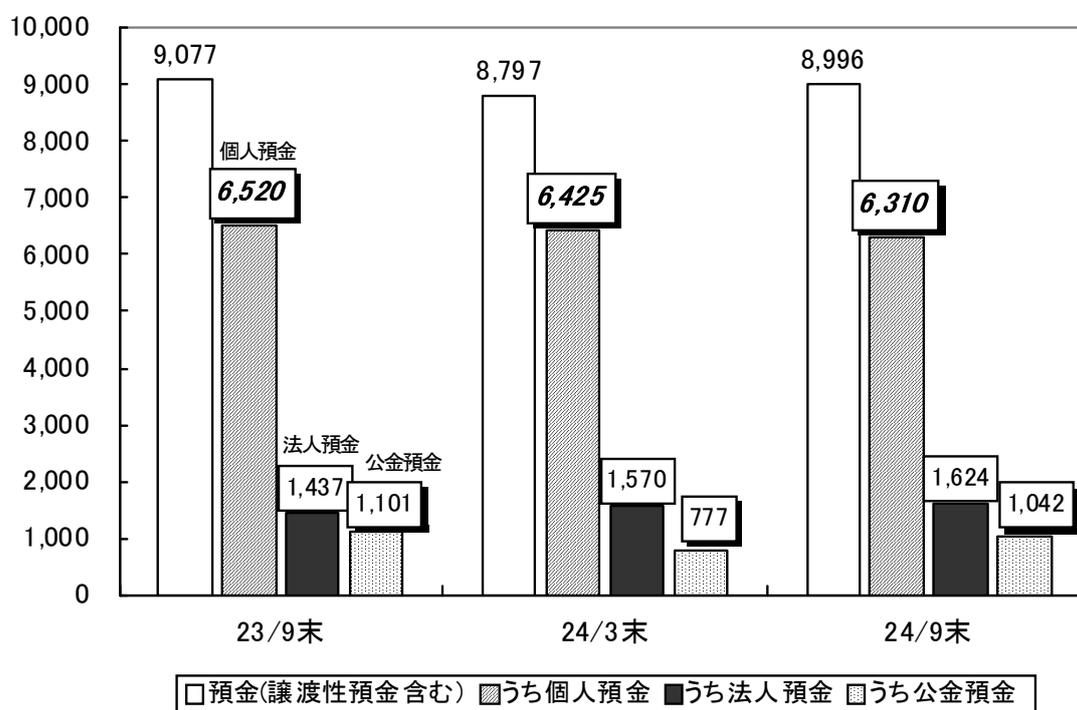
【表4】 預金（譲渡性預金含む）の残高

(単位:百万円,%)

	23年 9月末	24年 3月末	24年 9月末	23年	増減率	24年	増減率
				9月末比		3月末比	
預金(譲渡性預金含む)(末残)	907,746	879,707	899,605	△8,141	△0.8	19,897	2.2
うち個人預金	652,053	642,588	631,086	△20,967	△3.2	△11,501	△1.7
うち法人預金	143,761	157,074	162,464	18,703	13.0	5,389	3.4
うち公金預金	110,102	77,711	104,237	△5,865	△5.3	26,525	34.1

【図3】 預金（譲渡性預金含む）の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 預金残高は法人預金及び公金預金の増加に伴い24年3月末比で増加しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、生命保険販売の増加により、24年3月末比52億円増加の598億円となりました。
- 公共債は、24年3月末比4億円減少の227億円となりました。
- 投資信託は、株式市場の低迷により基準価額が低下したことなどから、24年3月末比7億円減少の84億円となりました。
- 生命保険は、資産運用サポートチームと営業店による販売強化により、24年3月末比63億円増加の286億円となりました。

【表5】 預かり資産の残高

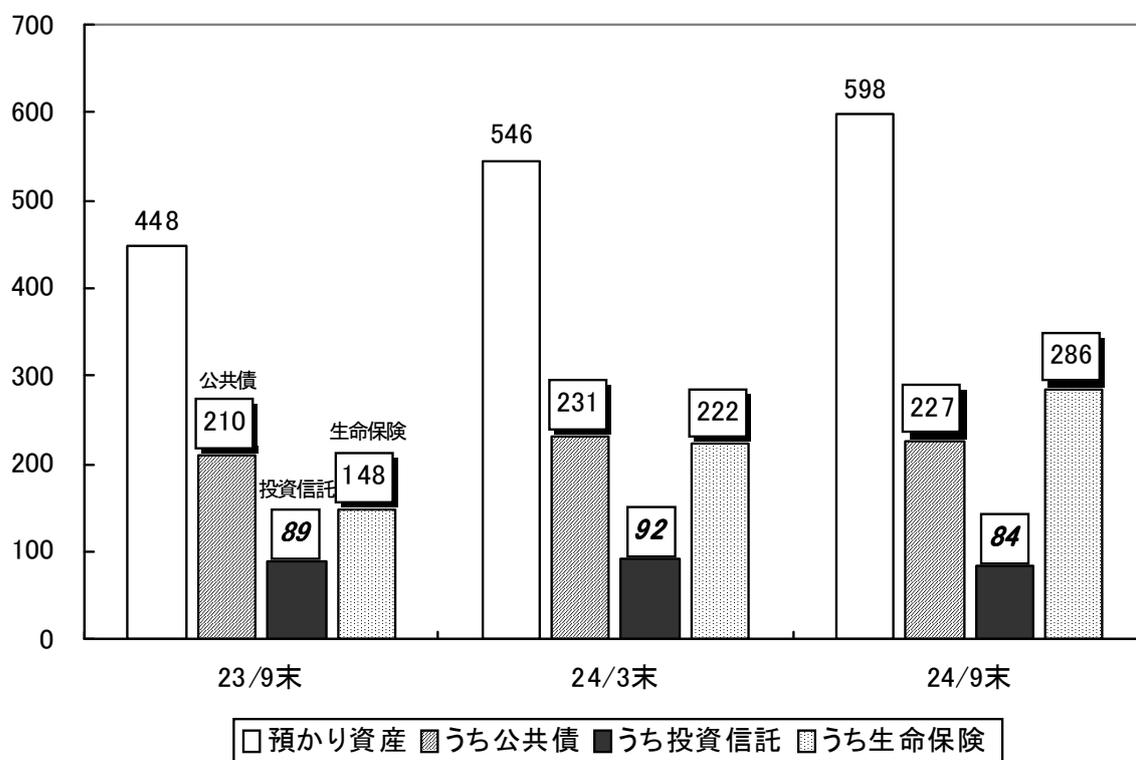
(単位:百万円、%)

	23年 9月末	24年 3月末	24年 9月末	23年	増減率	24年	増減率
				9月末比		3月末比	
預かり資産（末残）	44,844	54,649	59,873	15,029	33.5	5,224	9.5
うち公共債	21,039	23,162	22,762	1,722	8.1	△400	△1.7
うち投資信託	8,945	9,227	8,466	△478	△5.3	△760	△8.2
うち生命保険	14,858	22,259	28,644	13,786	92.7	6,385	28.6
うち個人年金保険	9,962	13,736	15,558	5,596	56.1	1,822	13.2
うち終身保険	4,821	8,381	12,908	8,086	167.7	4,526	54.0

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図4】 預かり資産の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 資産運用サポートチームと営業店による販売強化により保険残高が増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券残高は、期中の国債売買などにより、24年3月末比239億円減少の3,202億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、市場金利の低下に伴い債券の評価益が拡大したことなどから、24年3月末比75百万円増加の26億20百万円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	23年 9月末	24年 3月末	24年 9月末	23年9月末比		24年3月末比	
				増減率	増減率	増減率	増減率
有 価 証 券	322,831	344,171	320,229	△2,601	△0.8	△23,942	△6.9
国 債	138,159	143,610	108,885	△29,273	△21.1	△34,725	△24.1
地 方 債	56,548	60,208	60,728	4,180	7.3	520	0.8
社 債	96,376	109,215	120,621	24,244	25.1	11,405	10.4
株 式	7,461	7,787	6,331	△1,130	△15.1	△1,456	△18.6
そ の 他 の 証 券	24,285	23,349	23,662	△622	△2.5	312	1.3

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比		24年3月末比	
				増減率	増減率	増減率	増減率
そ の 他 有 価 証 券	1,306	2,544	2,620	1,314	75		
株 式	△722	176	△1,095	△373	△1,272		
債 券	2,823	3,009	4,026	1,203	1,016		
そ の 他	△794	△641	△310	484	331		

(注) 債券のうち、変動利付国債の時価については、23年9月末は合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しておりましたが、24年3月末以降は、市場価格と合理的に算定された価額の乖離幅が縮小していることから、市場価格に基づき評価しております。

<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

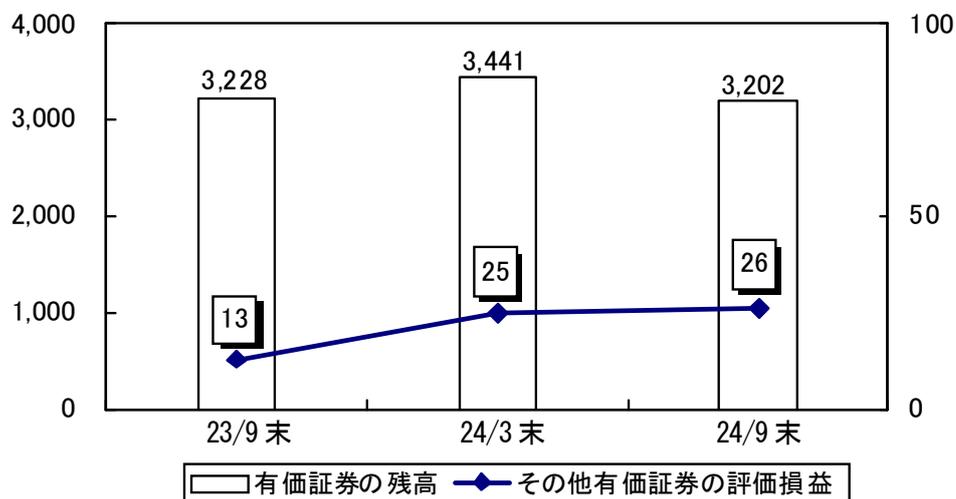
(単位:百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比		24年3月末比	
				増減率	増減率	増減率	増減率
満期保有目的の債券	△2,791	△2,033	△1,698	1,093	334		

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
なお、満期保有目的の債券の評価損(16億円)は、貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移

(単位:億円)



4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、24年3月末比7億円減少の305億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円、%)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,991	4,764	4,385	△1,605
危険債権	20,460	26,079	25,609	5,148	△470
要管理債権	1,228	385	515	△712	129
小計(A)	27,680	31,230	30,510	2,829	△720
正常債権	485,694	489,270	503,285	17,591	14,015
要注意先のうち要管理債権以外	81,792	82,236	78,539	△3,252	△3,696
上記以外	403,902	407,034	424,746	20,843	17,712
合計(B)	513,375	520,500	533,796	20,420	13,295
(A/B)	5.39	6.00	5.71	0.32	△0.29

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権（要管理債権以下の合計額）の保全については、担保保証のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し貸倒引当金を計上しております。
- 24年9月末の保全率は、96.09%（参考：24年3月末の保全率96.14%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(24年9月末)

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額		保全率 (B/A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,385	4,385	3,196	1,189	100.00
危険債権	25,609	24,657	20,183	4,473	96.28
要管理債権	515	274	211	63	53.33
合計	30,510	29,317	23,591	5,726	96.09

<参考> 24年3月末

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額		保全率 (B/A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,764	4,764	3,302	1,461	100.00
危険債権	26,079	25,032	21,018	4,013	95.98
要管理債権	385	230	202	28	59.64
合計	31,230	30,027	24,524	5,503	96.14

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

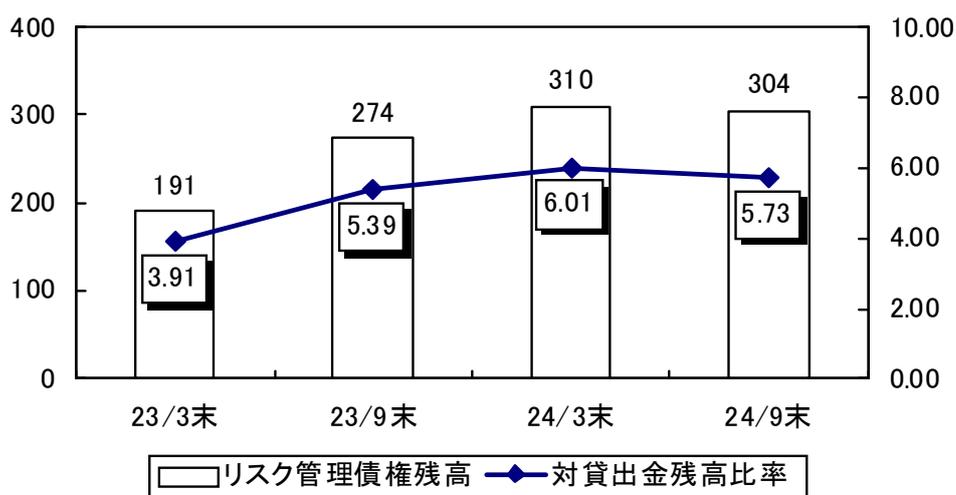
- リスク管理債権額は、24年3月末比6億円減少の304億円となりました。
- リスク管理債権額が貸出金残高(未残)に占める割合は、5.73%となり、24年3月末比で0.28ポイント改善しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	対23年9月末比	
				23年9月末比	24年3月末比
破綻先債権額	876	449	281	△595	△168
延滞債権額	25,391	30,232	29,608	4,217	△624
3カ月以上延滞債権額	1,017	152	141	△876	△11
貸出条件緩和債権額	210	233	374	163	140
合計 (A)	27,495	31,068	30,404	2,908	△663
貸出金残高(未残) (B)	509,754	516,856	530,603	20,848	13,747
(A/B)	5.39	6.01	5.73	0.34	△0.28

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高(未残)に占める割合推移 (個別ベース、単位:億円、%)



(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(24年9月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 2	0	2	0	0	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 43	破綻先債権 2
実質破綻先 41	11	18	2	9	100.000%		危険債権 256
破綻懸念先 256	150	51	54		82.454%	要管理債権 5	
要注意先	要管理先 6	1	4		11.927%		(小計 305)
	要管理先 以外の 要注意先 782	362	419		2.828%	正常債権 5,032	
正常先 4,239	4,239				0.312%		
合計 5,328	4,766	496	56	9		合計 5,337	

5. 経営指標

- ROEは、中間純利益の計上および純資産の増加により、10.75%となりました。
- ROAは、総資産が増加し、業務純益が改善したことから、0.20%となりました。
- OHRは、業務粗利益が増加し、経費が減少したことから、84.50%となりました。

【表11】 経営指標(個別) (単位:%)

	23 年中間期	24 年中間期	
			前年同期比
ROE (資本当期利益率)	△128.75	10.75	139.50
ROA (総資産業務純益率)	0.08	0.20	0.12
OHR (業務粗利益経費率)	101.43	84.50	△16.93

6. 平成 25 年 3 月期 業績予想等

(1) 仙台銀行の業績予想

- 平成 25 年 3 月期の通期業績予想は、本中間期の業績を踏まえて、個別・連結ともに経常利益 24 億円程度、当期純利益 22 億円程度を見込んでおります。

【表12-1】 個別業績予想(平成 25 年 3 月期) (単位:百万円)

	経常利益	当期純利益
個別業績予想	2,400	2,200
(参考) 平成 24 年 3 月期	△8,251	△9,504

【表12-2】 連結業績予想(平成 25 年 3 月期) (単位:百万円)

	経常利益	当期純利益
連結業績予想	2,400	2,200
(参考) 平成 24 年 3 月期	△8,157	△9,445

(2) 仙台銀行の中間配当

- 当行ときらやか銀行は、平成 24 年 10 月 1 日に経営統合を行ったことから、本中間配当までは、それぞれの銀行が判断のうえ、各銀行の旧株主に対して実施することとなります。
- 当行では、平成 24 年 3 月期に 95 億円の過去最大の赤字決算となり、配当に充当すべき剰余金等を取り崩したことから、配当の復配は、平成 25 年 3 月期の通期決算の剰余金を踏まえて実施することが必要となります。
- よって、本中間決算は 19 億円の黒字決算となったものの、たいへん申し訳ございませんが、当行では中間配当を実施いたしませんので何卒ご理解ください。
- なお、期末配当は、持株会社である株式会社じもとホールディングスが実施する予定であります。

(3) じもとホールディングスの業績予想及び配当予想

- 株式会社じもとホールディングスの平成25年3月期業績予想及び期末配当予想につきましては、平成24年11月13日付で株式会社じもとホールディングスが公表いたしました「平成25年3月期の通期業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

7. 復興に向けた取り組み状況

- 当行は、震災からの一日も早い復興に向け、被災地の地域金融機関として、円滑な資金供給や事業再生支援をはじめとする復興応援策に積極的に取り組んでおります。
- 具体的には、地元企業応援部と営業店が連携し、被災者への訪問活動による復興ニーズの的確な把握と分析、復興融資等への対応を通じ、平成24年9月までに下表の実績を挙げております。
- 当行は、今後、じもとグループのきらやか銀行との連携をさらに深め、宮城と山形の「人・情報・産業」を積極的に結ぶことで、広域ビジネスマッチングなど県境を超えた復興応援策に着実に取り組み、国民の皆様の期待に応えてまいります。

【表13】復興支援への融資実績

項 目	実 績	備 考
被災者向け新規融資	2,369 先／543 億円実行	平成23年3月～平成24年9月 までの累計実績
うち事業者向け融資	1,753 先／471 億円実行	
うち住宅ローン・個人ローン	616 先／ 72 億円実行	

以 上